

4. 政策の棚卸し等

国土交通分野における事務・事業をより効率的・効果的に推進することができるよう、予算執行や決算の状況等を踏まえ、既存の事務・事業について見直し、廃止・縮小等の新陳代謝を図ることにより政策の棚卸し等を行い、新たな重要課題に取り組んでいく。

1. 主な取組事例は、以下のとおり。

- **下水道普及対策の見直し** **120億円**
下水道の普及対策について、将来人口予測等を見直すとともに、費用対効果が低い計画区域を見直すなど、人口が集中している地区等に事業を重点化する。
- **災害対策用機械の整備の見直し** **5億円**
近年の災害時における出動実績や、より効率的な運用方法の検討結果を踏まえ、防災業務計画に基づく配備計画を見直し、導入台数を削減する。
- **砂防事業等の見直し** **31億円**
コスト削減につながる新技術の開発とその導入のための技術マニュアルの見直し等を行い、事業の一層の効率化を図る。
- **特定大規模道路用地取得資金貸付金** **9億円**
高規格道路に係る用地の先行取得については、今後、貸付が見込まれないため廃止する。
- **住宅ローン債権の証券化支援事業の見直し** **130億円**
証券化支援事業における超過担保部分に発生しているALMリスクに対応するための出資金制度を廃止し、同リスクを負わない新手法の導入を図る。
- **水域施設整備の見直し** **24億円**
航路や泊地の整備事業において、設計の見直し等により浚渫土量を低減し、事業の一層の効率化を図る。
- **航空路監視レーダー整備に係るコスト削減** **22億円**
新技術の積極的な活用を通じて、来年度着手する航空路監視レーダー整備に係るコストの削減を行う。
- **北西太平洋ロランCチェーンの縮小** **1億円**
隣接国と連携して運営しているロランCシステムの利用実態等を踏まえ、事業内容を見直し、新たな情報技術を活用した航行管制・情報提供システム等への重点化を図る。

2. 上記1のほか、公用車利用の適正化についても積極的に取り組み、次のとおり、平成22年度までの削減目標を確実に達成する。

- 所有する公用車4,123台（平成18年度末）のうち、平成22年度までに、963台を削減するとともに、684台の車種・車格を見直す。
- 車両管理業務の対象台数2,656台（平成18年度末）のうち、平成22年度までに、1,372台を削減する。